

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年 8月20日
【届出者の氏名又は名称】	大日本印刷株式会社
【届出者の住所又は所在地】	東京都新宿区市谷加賀町一丁目 1番 1号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	03 (5225) 8455
【事務連絡者氏名】	事業企画推進室 室長 池田 正美
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	大日本印刷株式会社 (東京都新宿区市谷加賀町一丁目 1番 1号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

(注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、大日本印刷株式会社をいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、株式会社インテリジェント ウェーブをいいます。

(注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切り捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号、その後の改正を含みます。)をいいます。

第1 【公開買付要項】

1 【対象者名】

株式会社インテリジェント ウェイブ

2 【買付け等をする株券等の種類】

普通株式

3 【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

当社は、平成20年8月19日開催の取締役会において、株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」といいます。）に上場している株式会社インテリジェントウェイブ（以下「対象者」といいます。）について、対象者を連結子会社化することを目的として、対象者普通株式128,369株（平成20年6月30日現在の対象者が保有する自己株式を除く全ての発行済普通株式246,782株に占める比率（以下「議決権比率」といいます。）の52.02%）の取得を上限、対象者普通株式82,452株（議決権比率の33.41%）の取得を下限とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決議しました。

当社グループは、「印刷事業」及び「清涼飲料事業」を行っております。このうち連結売上高の95.5%を占める印刷事業は、出版印刷、商業印刷、IPS（情報処理サービス）/ビジネスフォームを中心とした情報コミュニケーション部門、包装、住空間マテリアル、オプトマテリアル/産業資材を中心とした生活・産業部門、半導体用フォトマスクや、液晶ディスプレイ用カラーフィルターを中心とするエレクトロニクス部門の3つの事業部門で構成されています。上記の情報コミュニケーション部門のIPS（情報処理サービス）/ビジネスフォーム事業分野では、ICカードを中心とした様々なサービスを、いち早くまた広く市場に提供しております。さらには、情報のデジタル化と高度な情報システムが社会基盤となる中、ネットワーク化に対応したセキュリティ製品・サービスを提供し、使いやすいシステムで、より安心して情報管理を行いたいとする社会の要求に応えてまいりました。

一方で、対象者は、ネットワーク技術と金融システム、ネットワーク犯罪防止に特に強みをもつシステムインテグレーターとして事業を行っています。事業内容としては、クレジットカード会社や銀行の基幹システムに多様な様式のカード決済情報を変換して送るシステムを提供するカードビジネスのフロント業務、ネットワーク犯罪防止技術を核としたシステム開発業務並びにデジタル情報へのアクセスを管理するセキュリティシステム業務を行っています。

当社と対象者は、当社の持つICカードを使った機器や設備へのアクセスを管理するセキュリティ技術と、対象者の持つ情報へのアクセスを管理するセキュリティ技術の融合により、より強固なセキュリティサービスを提供するため、業務の提携に関して検討を行ってまいりました。平成19年10月には、協同で金融機関を対象としたオフィスセキュリティのサービスを提供していくべく業務提携の発表を行い販売促進活動も

協同で行っております。その成果として、平成20年3月にはクレジットカード会社である株式会社クレディセゾンの関西ユビキタス向けに統合セキュリティシステムを協同で開発することについて合意しております。

また、当該業務提携の検討過程で、両社の製品やサービスの提供による協業効果に加え、対象者の持つ情報セキュリティ技術やシステムインテグレーション力などのリソースが、当社の新技術の開発や製品・サービスのラインアップ強化に有効であり、今後市場拡大が見込める分野として当社が注力するセキュリティビジネスの業容拡大に大きく寄与すると判断し、平成19年11月より、資本提携（当社による対象者株式の取得）の検討を進めてきました。

今後当社は、対象者の持つネットワーク犯罪防止技術を更に発展させ、当社が提供しているインターネット上での取引与信代行サービスや、ICカードとの組み合わせによる効率的与信など、デジタルセキュリティ分野での業務拡大を行っていきます。

また、当社は対象者の持つカードのフロントサービスでの技術を利用し、信用管理・口座情報を中心とした、データ管理や活用のための仕組み提供、コンタクトセンター運営等、ビジネスプロセスのアウトソーシングへの業務拡大を行っていきます。さらに、当社は、現時点において、本公開買付け成立後、当社と対象者との間で取締役派遣を含む人的関係を構築することも視野に入れております。

対象者株式は、ジャスダック証券取引所に上場していますが、本公開買付けにおいては買付予定の株式数に上限（対象者普通株式128,369株、議決権比率の52.02%）を設定することにより、本公開買付け後も対象者株式の上場を維持する方針です。

対象者の取締役会は、本公開買付けの買付価格その他の条件、安定した株主関係の構築のメリット、当社と対象者との間に生じるシナジー等を総合的に考慮し、本公開買付けは、対象者の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資すると判断し、平成20年8月19日、本公開買付けに賛同する旨の決議をしております。なお、対象者取締役会長の安達一彦氏は、対象者の筆頭株主であり特別利害関係人として、上記の決議には参加しておりません。

本公開買付けにおける買付価格である1株あたり29,740円は、フィナンシャルアドバイザーであるドイツ証券株式会社（以下「ドイツ証券」といいます。）から受領した株式価値算定書（以下「算定書1」といいます。）及び株式会社KPMG FAS（以下「KPMG」といいます。）から受領した株式価値算定書（以下「算定書2」といいます。）、さらに、対象者に対して行った財務面・法務面に関するデュー・ディリジェンスの結果、過去の公開買付け事例において市場株価に対して付与されたプレミアムの水準、本公開買付け成立後における対象者の株式上場維持の方針等を総合的に勘案し決定したものです。当該価格は、平成20年8月18日までの過去3ヶ月間のジャスダック証券取引所における対象者の終値の単純平均値20,510円（小数点以下四捨五入）に対して45.00%（小数点以下第三位四捨五入）のプレミアムを加えた価格であり、平成20年8月18日のジャスダック証券取引所における終値23,000円に対して29.30%（小数点以下第三位四捨五入）のプレミアムを加えた価格であります。なお、当社は、ドイツ証券及びKPMGより、本公開買付けにおける対象者普通株式の買付価格が当社にとって財務的見地から公正である旨の意見書を受領しています。

（2）本公開買付けによる上場廃止の可能性の有無及びその事由

本公開買付けは、買付けの上限株式数を128,369株（対象者の発行済株式の総数に対する比率48.74%、議決権比率52.02%）としており、対象者の上場廃止を企図するものではなく、当社は、本公開買付けが成立した後も引き続き対象者の株式上場を維持する方針です。また、当社は、現時点においては、本公開買付けの後、対象者の株式を追加取得する予定はありません。

4 【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

(1) 【買付け等の期間】

【届出当初の期間】

買付け等の期間	平成20年8月20日(水曜日)から平成20年9月18日(木曜日)まで(21営業日)
公告日	平成20年8月20日(水曜日)
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 (電子公告アドレス http://info.edinet-fsa.go.jp/)

【対象者の請求に基づく延長の可能性の有無】

法第27条の10第3項の規定により、対象者から買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付期間は30営業日、平成20年10月2日(木曜日)までとなります。

【期間延長の確認連絡先】

確認連絡先 大日本印刷株式会社

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

03(5225)8455

事業企画推進室 室長 池田 正美

確認受付時間 平日 午前9時から午後5時まで

(2) 【買付け等の価格】

株券	1株につき金29,740円
新株予約権証券	
新株予約権付社債券	
株券等信託受益証券()	
株券等預託証券()	
算定の基礎	<p>本公開買付けにおける買付価格である1株あたり29,740円は、第三者算定人であるドイツ証券が提出した算定書1及びKPMGが提出した算定書2を参考にして決定いたしました。</p> <p>ドイツ証券は対象者の株式価値を算定するにあたり、対象者の財務状況、対象者普通株式の市場株価の動向、本公開買付けの実行による将来的なシナジー効果等について検討を行った上で、ディスカунテッド・キャッシュフロー方式(DCF方式)、市場株価平均方式及び類似会社比較方式の各手法を用いて対象者の株式価値の算定を行いました。算定書1によりますと、DCF方式では26,663円から32,150円、市場株価平均方式では19,781円から21,532円、及び類似会社比較方式では12,622円から16,609円のレンジが対象者の株式価値の算定結果として示されておりました。</p> <p>また、KPMGは対象者の株式価値を算定するにあたり、対象者の財務状況、対象者普通株式の市場株価の動向、本公開買付けの実行による将来的なシナジー効果等について検討を行った上で、DCF方式、市場株価方式及び類似会社比準方式の各手法を用いて対象者の株式価値の算定を行いました。算定書2によりますと、DCF方式では26,805円から31,014円、市場株価方式では18,480円から21,396円、及び類似会社比準方式では13,935円から17,437円のレンジが対象者の株式価値の算定結果として示されておりました。</p> <p>なお、ドイツ証券及びKPMGが株式価値の算定において採用した事業計画は、対象者が平成20年8月19日にジャスダック証券取引所において公表した事業計画に基づいております。</p>

	<p>当社は、本公開買付けにおける買付価格について、算定書1及び算定書2の算定結果を参考に、算定書2における算定結果の下限である13,935円から算定書2における算定結果の上限である31,014円のレンジの中で検討いたしました。さらに、対象者に対して行った財務面・法務面に関するデュー・ディリジェンスの結果、過去の公開買付け事例において市場株価に対して付与されたプレミアムの水準、本公開買付け成立後における対象者の株式上場維持の方針等を総合的に勘案した結果、平成20年8月19日の当社取締役会において、本公開買付けにおける買付価格を1株あたり29,740円と決定いたしました。</p> <p>なお、本公開買付けにおける買付価格は、平成20年8月18日までの過去3ヶ月間のジャスダック証券取引所における対象者の終値の単純平均値20,510円（小数点以下四捨五入）に対して45.00%（小数点以下第三位四捨五入）のプレミアムを加えた価格であり、平成20年8月18日のジャスダック証券取引所における終値23,000円に対して29.30%（小数点以下第三位四捨五入）のプレミアムを加えた価格であります。</p>
--	---

算定の経緯	<p>当社と対象者は、平成16年3月に両社の製品を組み合わせ販売することを目的とした提携を行っています。平成17年7月からは、ICカードを利用したセキュリティシステムの共同開発をスタートし、あわせてセキュリティ分野やネットワーク認証分野などに関する業務提携の検討を開始いたしました。業務提携の可能性について具体的な検討を開始し協議を進めた結果、平成19年10月29日付けで、金融機関を対象として協同でセキュリティソリューションを提供していくための業務提携を行うことにつき合意しております。また、当該業務提携についての検討の過程で、両社の製品やサービスの提供による協業効果を確認することに加え、対象者の持つ情報セキュリティ技術やシステムインテグレーション力などのリソースが、新技術の開発や製品・サービスのラインアップ強化を通じて、今後市場拡大が見込める分野として当社が注力するセキュリティビジネスの業容拡大に大きく寄与すると判断し、平成19年11月より、資本提携（当社による対象者株式の取得）の検討を進めてきました。上記のとおり、当社及び対象者は、資本提携の検討を行った結果、両社の更なる事業成長及び事業基盤の強化を実現していく上で、資本提携を通じて双方がこれまで培ってきた経営資源を相互に有効活用していくことが最善の選択肢であるとの共通認識に至り、平成20年7月より資本提携の具体的な条件について、両社で協議してまいりました。</p> <p>当社は、本公開買付けにおける買付価格を決定するにあたり、ドイツ証券より算定書1を、KPMGより算定書2をそれぞれ平成20年8月18日付けで取得しております。ドイツ証券は対象者の株式価値を算定するにあたり、対象者の財務状況、対象者普通株式の市場株価の動向、本公開買付けの実行による将来的なシナジー効果等について検討を行った上で、DCF方式、市場株価平均方式及び類似会社比較方式の各手法を用いて対象者の株式価値の算定を行いました。算定書1によりますと、DCF方式では26,663円から32,150円、市場株価平均方式では19,781円から21,532円、及び類似会社比較方式では12,622円から16,609円のレンジが対象者の株式価値の算定結果として示されておりました。</p> <p>また、KPMGは対象者の株式価値を算定するにあたり、対象者の財務状況、対象者普通株式の市場株価の動向、本公開買付けの実行による将来的なシナジー効果等について検討を行った上で、DCF方式、市場株価方式及び類似会社比準方式の各手法を用いて対象者の株式価値の算定を行いました。算定書2によりますと、DCF方式では26,805円から31,014円、市場株価方式では18,480円から21,396円、及び類似会社比準方式では13,935円から17,437円のレンジが対象者の株式価値の算定結果として示されておりました。</p> <p>なお、ドイツ証券及びKPMGが株式価値の算定において採用した事業計画は、対象者が平成20年8月19日にジャスダック証券取引所において公表した事業計画に基づいております。</p> <p>当社は、本公開買付けにおける買付価格について、算定書1及び算定書2の算定結果を参考に、算定書2における算定結果の下限である13,935円から算定書2における算定結果の上限である31,014円のレンジの中で検討いたしました。さらに、対象者に対して行った財務面・法務面に関するデュー・ディリジェンスの結果、過去の公開買付け事例において市場株価に対して付与されたプレミアムの水準、本公開買付け成立後における対象者の株式上場維持の方針等を総合的に勘案した結果、平成20年8月19日の当社取締役会において、本公開買付けにおける買付価格を1株あたり29,740円と決定いたしました。なお、当社は、ドイツ証券及びKPMGより、本公開買付けにおける対象者普通株式の買付価格が当社にとって財務的見地から公正である旨の意見書を受領しています。</p>
-------	--

	また、対象者は、平成20年8月19日開催の対象者の取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の決議をしております。なお、対象者取締役会長の安達一彦氏は、対象者の筆頭株主であり特別利害関係人として、上記の決議には参加していません。
--	--

(3) 【買付予定の株券等の数】

株式に換算した買付予定数	株式に換算した買付予定の下限	株式に換算した買付予定の上限
128,369(株)	82,452(株)	128,369(株)

- (注1) 応募株券等の総数が「株式に換算した買付予定の下限」(以下「買付予定の下限」といいます。)である82,452株に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。
- (注2) 応募株券等の総数が「株式に換算した買付予定の上限」(以下「買付予定の上限」といいます。)である128,369株を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けを行わないものとし、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。
- (注3) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。
- (注4) 公開買付期間中に新株予約権が行使される可能性があり、当該行使により発行又は移転(以下「発行等」といいます。)される対象者の株式も本公開買付けの対象としております。

5 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)	128,369
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	
届出書提出日現在における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)	
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	
届出書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(g)	
gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h)	
hのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(i)	
対象者の総株主等の議決権の数(平成19年12月31日現在)(個)(j)	246,782
買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合(a/j)(%)	51.71
買付け等を行った後における株券等所有割合 ($(a+d+g)/(j+(b-c)+(e-f)+(h-i)) \times 100$)(%)	51.71

(注1) 「買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)」は、本公開買付けにおける買付予定の上限(128,369株)に係る議決権の数を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数(個)(j)」は、対象者の第25期中半期報告書(提出日:平成20年3月26日)に記載された平成19年12月31日現在の議決権の数です。但し、本公開買付けにおいては新株予約権が行使されることにより発行等した又は発行等される可能性のある対象者の株式についても本公開買付けの対象としているため、「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては分母を、対象者の第25期中半期報告書(提出日:平成20年3月26日)に記載された平成19年12月31日現在の発行済株式総数(263,400株)から同日現在の対象者が保有する自己株式数(16,618株)を控除した株式数に係る議決権の数(246,782個)に平成20年1月1日以降公開買付期間末日までに新株予約権の行使により発行等した又は発行等される可能性のある対象会社株式に係る議決権の数(新株予約権731個の行使により発行等した又は発行等される可能性のある株式数1,462株に係る議決権1,462個)を加えた議決権の数(248,244個)として計算しております(そのため、「買付け等を行った後における株券等所有割合」は、前記「3 買付け等の目的」に記載されている議決権比率(52.02%)と、必ずしも一致いたしません。)

(注3) 「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

6 【株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

7 【応募及び契約の解除の方法】

(1) 【応募の方法】

公開買付代理人

大和証券エスエムビーシー株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

なお、公開買付代理人は、その事務の一部を再委託するために下記の復代理人を選任しております。

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをする方（以下「応募株主等」といいます。）は、公開買付代理人又は復代理人の各本店又は全国各支店（以下、公開買付代理人又は復代理人にて既に口座をお持ちの場合には、お取引支店といたします。）において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、応募株券等を添えて公開買付期間末日の16時までに応募して下さい。株券等が公開買付代理人若しくは復代理人（又は公開買付代理人若しくは復代理人を通じて株式会社証券保管振替機構）により保管されている場合は、株券等の提出は必要ありません。保管されている株券等について預り証が発行されている場合は、その預り証もご提出下さい。

本公開買付けにおいては、公開買付代理人又は復代理人以外の金融商品取引業者を経由した応募の受付は行われません。

応募株主等は、応募に際しては、上記「公開買付応募申込書」とともに、ご印鑑をご用意下さい。また、応募の際に本人確認書類が必要となる場合があります。（注1）（注2）

外国の居住者である株主等（法人株主を含みます。以下「外国人株主等」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募して下さい（常任代理人より、外国人株主等の委任状又は契約書の原本証明付きの「写し」をいただきます。）。

個人株主の場合、買付けられた株券等に係る売却代金と取得費との差額は、株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。（注3）

応募の受付に際しては、応募株主等に対して「公開買付応募申込受付票」を交付します。

公開買付代理人及び復代理人の各本店及び全国各支店において、公開買付期間末日の16時まで応募の受付をします。

(注1) 本人確認書類について

公開買付代理人若しくは復代理人に新規に口座を開設して応募される場合、又は外国人株主等が日本国内の常任代理人を通じて応募される場合、次の本人確認書類（次の本人特定事項を確認できるもの）が必要になります（法人の場合は、法人自体の本人確認書類に加え、現に取引に当たる担当者個人についても本人確認書類が必要になります。）。なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人又は復代理人にお尋ね下さい。

個人・・・印鑑登録証明書、健康保険証、運転免許証、パスポート等

本人特定事項 氏名、住所、生年月日

法人・・・登記簿謄本、官公庁から発行された書類等

本人特定事項 名称、本店又は主たる事務所の所在地

外国人株主等・・・外国人（居住者を除きます。）、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府の承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの等（自然人の場合は、氏名、住所、生年月日の記載のあるものに、法人の場合は、名称、本店又は主たる事務所の所在地の記載のあるものに限ります。）

(注2) 取引関係書類の郵送について

本人確認を行ったことをお知らせするために、当該本人確認書類に記載された住所地に取引関係書類を郵送させていただきます。

(注3) 株式等の譲渡所得等に対する申告分離課税について(個人株主の場合)

個人株主の方につきましては、株式等の譲渡には、申告分離課税が適用されます。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の16時まで、後記「11. その他買付け等の条件及び方法」の「(4) 応募株主等の契約の解除権についての事項」に従って、応募受付けをした公開買付代理人又は復代理人の各本店又は全国各支店に解除書面(公開買付応募申込受付票及び公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面)を交付又は送付して下さい。但し、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の16時まで、到達することを条件とします。

解除書面を受領する権限を有する者：

大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 (その他の大和証券エスエムピーシー株式会社全国各支店)
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 (その他の大和証券株式会社全国各支店)

(3) 【株券等の返還方法】

上記「7. 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法により、応募株主等が公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに後記「10. 決済の方法」の「(4) 株券等の返還方法」に記載の方法により、応募株券等を返還いたします。

(4) 【株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

8 【買付け等に要する資金】

(1) 【買付け等に要する資金等】

買付代金(円)(a)	3,817,694,060
金銭以外の対価の種類	
金銭以外の対価の総額	
買付手数料(b)	135,000,000
その他(c)	8,000,000
合計(a) + (b) + (c)	3,960,694,060

(注1) 「買付代金(円)(a)」欄は、株式に換算した買付予定の上限(128,369株)に1株当たりの買付価格を乗じた金額です。

(注2) 「買付手数料(b)」欄は、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しております。

(注3) 「その他(c)」欄は、本公開買付けに関する公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸用につき、その見積額を記載しております。

(注4) その他、公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は本公開買付け終了後まで未確定です。

(注5) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

【届出日の前々日又は前日現在の預金】

種類	金額(千円)
通知預金	23,200,000
計(a)	23,200,000

【届出日前の借入金】

イ 【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1				
2				
計				

ロ 【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)

計	
---	--

【届出日以後に借入を予定している資金】

イ 【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1				
2				
計(b)				

ロ 【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
計(c)			

【その他資金調達方法】

内容	金額(千円)
計(d)	

【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等の合計】

23,200,000千円 ((a) + (b) + (c) + (d))

(3) 【買付け等の対価とする有価証券の発行者と公開買付者との関係等】

該当事項はありません。

9 【買付け等の対価とする有価証券の発行者の状況】

該当事項はありません。

10 【決済の方法】

(1) 【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

(2) 【決済の開始日】

平成20年9月29日(月曜日)

(注) 法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合には、決済開始日は平成20年10月10日(金曜日)となります。

(3) 【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等の住所又は所在地（外国人株主等の場合はその常任代理人の住所）宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等の指示により、決済開始日以後遅滞なく、公開買付代理人又は復代理人から応募株主等の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人又は復代理人の応募受付をした各本店又は全国各支店にてお支払いします。

(4) 【株券等の返還方法】

下記「11 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容」又は「(2) 公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等を買付けないこととなった場合には、返還することが必要な株券は、応募株主等の指示により、公開買付期間の最終日の翌々営業日（本公開買付けの撤回等を行った場合は本公開買付けの撤回等を行った日）以後速やかに、以下の方法により返還します。

(イ) 応募に際し公開買付代理人又は復代理人に対して株券等が提出された場合には、買付けられなかった株券等を応募株主等へ交付又は応募株主等の住所（外国人株主等の場合はその常任代理人の住所）へ郵送します。

(ロ) 公開買付代理人若しくは復代理人（又は公開買付代理人若しくは復代理人を通じて株式会社証券保管振替機構）により保管されている株券等について応募が行われた場合は、買付けられなかった株券等を応募が行われた時の保管の状態に戻します。

11 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の総数が買付予定の下限（82,452株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。

応募株券等の総数が買付予定の上限（128,369株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1株未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定の上限に満たない場合は、買付予定の上限以上になるまで、四捨五入の結果切捨てられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき1株（追加して1株の買付けを行うと応募株券等の数を超える場合は応募株券等の数までの数）の応募株券等の買付けを行います。但し、切捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付けを行うと買付予定の上限を超えることとなる場合には、買付予定の上限を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付けを行う株主等を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1株未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定の上限を超える場合は、買付予定の上限を下回らない数まで、四捨五入の結果切上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき1株買付株数を減少させます。但し、切上

げられた株数の等しい複数の応募株主等全員につきこの方法により買付株数を減少させると買付予定数を下回ることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付株数を減少させます。

(2) 【公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法】

令第14条第1項第1号イ乃至リ及びヲ乃至ソ、第2号、第3号イ乃至チ、第5号並びに同条第2項第3号乃至第6号に定める事情のいずれかが生じた場合は、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

(3) 【買付け等の価格の引下げの条件の有無、その内容及び引下げの開示の方法】

法第27条の6第1項第1号の規定により、公開買付期間中に対象者が令第13条第1項に定める行為を行った場合には、府令第19条第1項の規定に定める基準に従い、買付け等の価格の引下げを行うことがあります。

買付け等の価格の引下げを行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付け等の価格の引下げがなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(4) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、前記「7 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。

なお、公開買付者は、応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。また、保管した応募株券等の返還に要する費用も公開買付者の負担とします。解除を申し出られた場合には、応募株券等は手続終了後速やかに前記「10 決済の方法」の「(4) 株券等の返還方法」に記載の方法により返還します。

(5) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

公開買付者は、公開買付期間中、法第27条の6第1項及び令第13条により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。

買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更の内容等につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(6) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第20条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。但し、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付する方法により訂正します。

(7) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により公表します。

(8)【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段(電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。)を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、公開買付届出書又は関連する買付書類は米国において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けに、日本国内の常任代理人を通じて応募する外国人株主等の方は、以下の旨の表明及び保証を行うことを求められることがあります。

応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、応募株主等が本公開買付けに関するいかなる情報又は書類(その写しを含みます。)も、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと、本公開買付け若しくは公開買付応募申込書の署名ないし交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段(電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。)又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、米国における本人のための、裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと(当該本人が本公開買付けに関するすべての指示を米国外から与えている場合を除きます。)

第2 【公開買付者の状況】

1 【会社の場合】

(1) 【会社の概要】

【会社の沿革】

明治9年10月	東京府下京橋区に秀英舎として創業
明治19年11月	第一工場(現市谷工場)を開設
明治21年4月	舎則を改め、有限責任会社組織に変更
明治27年1月	商法の実施に伴い株式会社組織に変更
大正12年10月	本社を現所在地に移転
昭和6年12月	諸星インキ株式会社(現ザ・インクテック株式会社：現連結子会社)を設立
昭和10年2月	日清印刷株式会社を合併し、大日本印刷株式会社と改称
昭和21年9月	榎町工場を復興、操業再開
" 10月	京都工場を開設
昭和24年5月	東京証券取引所に上場
昭和26年11月	大崎工場を開設
昭和31年9月	日本精版株式会社を合併し、大阪工場として発足
昭和32年6月	大阪証券取引所第1部に上場
" 8月	王子工場を開設
" 9月	名古屋営業所(現中部事業部)を開設
昭和33年1月	仙台営業所を開設
" 10月	大日本梱包運送株式会社(現株式会社DNPロジスティクス：現連結子会社)を設立
昭和35年11月	名古屋証券取引所第1部に上場
昭和36年3月	福岡営業所を開設
" 9月	札幌営業所を開設
昭和37年9月	大日本商事株式会社を設立(現連結子会社)
昭和38年1月	北海道コカ・コーラボトリング株式会社を設立(現連結子会社)
昭和41年7月	中央研究所を完成
昭和42年9月	横浜工場を開設
昭和43年12月	大日本ミクロ株式会社を合併し、ミクロ工場(現上福岡工場)として発足
昭和47年1月	赤羽工場を開設
" 6月	二葉印刷株式会社を合併
" 12月	蕨工場を開設
昭和48年4月	狭山工場を開設
" 5月	鶴瀬工場を開設
" 10月	奈良工場を開設
昭和58年9月	久喜工場を開設
昭和60年7月	中央研究所柏研究施設を完成
平成2年11月	小野工場を開設
平成3年10月	岡山工場を開設
平成5年7月	三原工場を開設
平成6年10月	大利根工場を開設
平成7年9月	田辺工場を開設
平成8年11月	泉崎工場を開設
平成10年3月	宇都宮工場を開設
平成11年1月	牛久工場を開設
平成13年5月	DNPグループ21世紀ビジョンを策定
" 7月	DNP Electronics America, LLCを設立(現連結子会社)
平成14年6月	ディー・エヌ・ビー産業資材株式会社(現株式会社DNPオプトマテリアル：現連結子会社)を設立
平成16年4月	情報コミュニケーション関西事業部を開設
" 10月	株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北を設立(現連結子会社)
平成17年5月	黒崎工場を開設
" 10月	株式会社DNP西日本を設立(現連結子会社)
平成18年7月	コニカミノルタホールディングス株式会社の証明写真事業等を買収

- 〃 9月 DNP五反田ビルを完成、DNP神谷ソリューションセンターを開設
シャープ株式会社 亀山第2工場内の第8世代向けカラーフィルターラインを買収

【会社の目的及び事業の内容】

会社の目的

当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- (1) 製版、印刷及び製本並びにこれらの製品の販売
- (2) 活字及び印刷器材の製造及び販売
- (3) 紙器、段ボール、缶その他の包装用品の企画、製造及び販売
- (4) 電子部品、電子デバイス、電気機器用品の設計、製造及び販売
- (5) 製版用機器、印刷用機器、製本用機器、包装用機器、事務用機器、化学機器、電気機器、精密機器及びこれらの附属品の製造、販売及び貸与
- (6) 建材の製造及び販売
- (7) 合成樹脂製品及び化学製品の製造及び販売
- (8) 美術工芸品、家具・装備品、日用雑貨品、食料品、医薬品、化粧品、化学工業製品、繊維品、紙・紙加工品、木製品及び金属製品の製造及び販売並びに一般燃料類の販売
- (9) 情報及びその媒体の企画、制作及び販売並びに広告宣伝用品の製造及び販売
- (10) ソフトウェアの開発、販売及び貸与
- (11) 電子計算機による情報処理業
- (12) インターネット等による情報提供サービス業
- (13) 催事の企画、制作及び運営
- (14) 産業財産権、文芸・学術・美術・工芸・音楽・映像・音声に関する著作権等の知的財産権の取得、貸与、譲渡及び技術指導並びにこれらに関する一切の業務
- (15) 展示、内装、電気装飾、建築、舗装工事その他の建設工事の企画、設計及び施工
- (16) 放送事業及び電気通信事業並びに放送・通信施設の企画、設計、施工、管理、貸借及び運営
- (17) 出版業
- (18) 広告代理業、その他の広告業
- (19) 美術館の所有及び運営
- (20) 観光及び娯楽施設の所有、貸借及び運営
- (21) 旅行業代理店業及び旅館業
- (22) 飲食店業並びに酒類及びタバコの販売
- (23) 不動産の売買、貸借、仲介及び管理
- (24) 旅客自動車運送業、貨物自動車運送業、自動車運送取扱事業及び梱包業
- (25) 倉庫業
- (26) 自動車の販売及び整備
- (27) 機械等修理業
- (28) 損害保険の代理業及び生命保険の募集に関する業務並びに金融業務
- (29) 古物の売買
- (30) 企業の採用・人事異動・福利厚生・研修等の人事に関する施策の企画、運営及びデータ処理の事務代行並びに経理事務代行サービス
- (31) 企業の管理者、一般社員等の教育・研修

- (32) 労働者派遣事業
- (33) 建物内外の警備業務
- (34) 清掃業務及び産業廃棄物処理業務
- (35) 個人情報保護、企業の危機管理、各種業務に関するコンサルティング、教育及び研修
- (36) 品質保証、品質改善、設備保全等品質システムの審査登録代行に関する業務
- (37) 環境保全、環境監査等環境管理システムの審査登録代行に関する業務
- (38) 労働安全衛生管理、情報セキュリティ管理、食品衛生管理等企業経営システムの審査登録代行に関する業務
- (39) 前各号に附帯又は関連する一切の事業

事業の内容

大日本印刷グループ(以下「DNPグループ」という)は、当社及び子会社147社、関連会社9社で構成され、印刷事業においては、情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクスに関連する活動を行っており、清涼飲料事業においては、清涼飲料に関連する活動を行っている。DNPグループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりである。

なお、次の4部門は「(2)経理の状況 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

〔印刷事業〕

情報コミュニケーション部門

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

[主な関係会社]

- (製造) (株)DNP映像センター、(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPオフセット、(株)DNPグラフィカ、(株)DNP製本、(株)DNPテクタス市谷、(株)DNPテクタス蕨、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPデータテクノ関西、(株)DNPデジタルコム、(株)DNPトータルプロセス長岡、(株)DNPトータルプロセス前橋、(株)DNPトータルプロセス蕨、(株)DNP年史センター、(株)DNP物流システム市谷、(株)DNP物流システム商印、(株)DNPマルチプリント、(株)DNPメディア・アート、(株)DNPメディアクリエイト、(株)DNPメディアクリエイト関西、(株)DNPユニプロセス、(株)和幸社
- (製造・販売) Tien Wah Press(Pte.)Ltd.
- (販売・サービス) (株)DNPアーカイブ・コム、(株)ダイレック、(株)図書館流通センター、マイポイント・ドット・コム(株)、(株)早稲田経営出版、丸善(株)教育出版(株)

なお、丸善(株)は、東京証券取引所に上場している。

生活・産業部門

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売

[主な関係会社]

- (製造) (株)DNPアイ・エム・エス、(株)DNPアイ・エム・エス小田原、(株)DNPエリオ、(株)DNPオプトマテリアル、(株)DNP住空間マテリアル、(株)DNPテクノパック、(株)DNPテクノパック関西、(株)DNPテクノパック横浜、(株)DNPテクノパック東海、(株)DNPテクノフィルム、(株)DNPテクノポリマー、相模容器(株)
- (製造・販売) (株)DNPファインケミカル、(株)DNPプリントラッシュ、(株)DNP包装、(株)アセプティック・システム、PT DNP Indonesia、DNP Electronics America, LLC、DNP IMS America Corporation、DNP Photo Imaging America Corporation、DNP Denmark A/S
- (販売・サービス) (株)DNPアイディーイメージング、(株)DNPフォトイメージング、(株)DNPフォトマーケティング、(株)DNPアイディーシステム、DNP住空間マテリアル販売(株)、DNP Photo Imaging Corporation SAS、DNP Photo Imaging Europe SAS

エレクトロニクス部門
電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

- (製造) (株)DNP プレシジョンデバイス、(株)DNP ファインエレクトロニクス、(株)DNP ファインエレクトロニクス相模原、(株)DNP エル・エス・アイ・デザイン、(株)DNP ミクロテクニカ
- (製造・販売) (株)DNP カラーテクノ亀山、ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、DNP Photomask Europe S.p.A.、DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.
- (販売) アドバンスト・カラーテック(株)、DNP Taiwan Co.,Ltd.、DNP Display Technology Taiwan Co.,Ltd.

< その他、複数の事業を行う関係会社 >

- (製造・販売) (株)DNP 北海道、(株)DNP 東北、(株)DNP 東海、(株)DNP 四国、(株)DNP 西日本、ザ・インクテック(株)、(株)ディー・エヌ・ケー
- (販売・サービス) 大日本商事(株)、(株)DNP ロジスティクス、(株)DNP アカウンティングサービス、(株)DNP ファシリティサービス、(株)DNP 情報システム、(株)DNP ヒューマンサービス、DNP Corporation USA、DNP America,LLC、DNP Holding USA Corporation

[清涼飲料事業]

清涼飲料部門

清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売している。

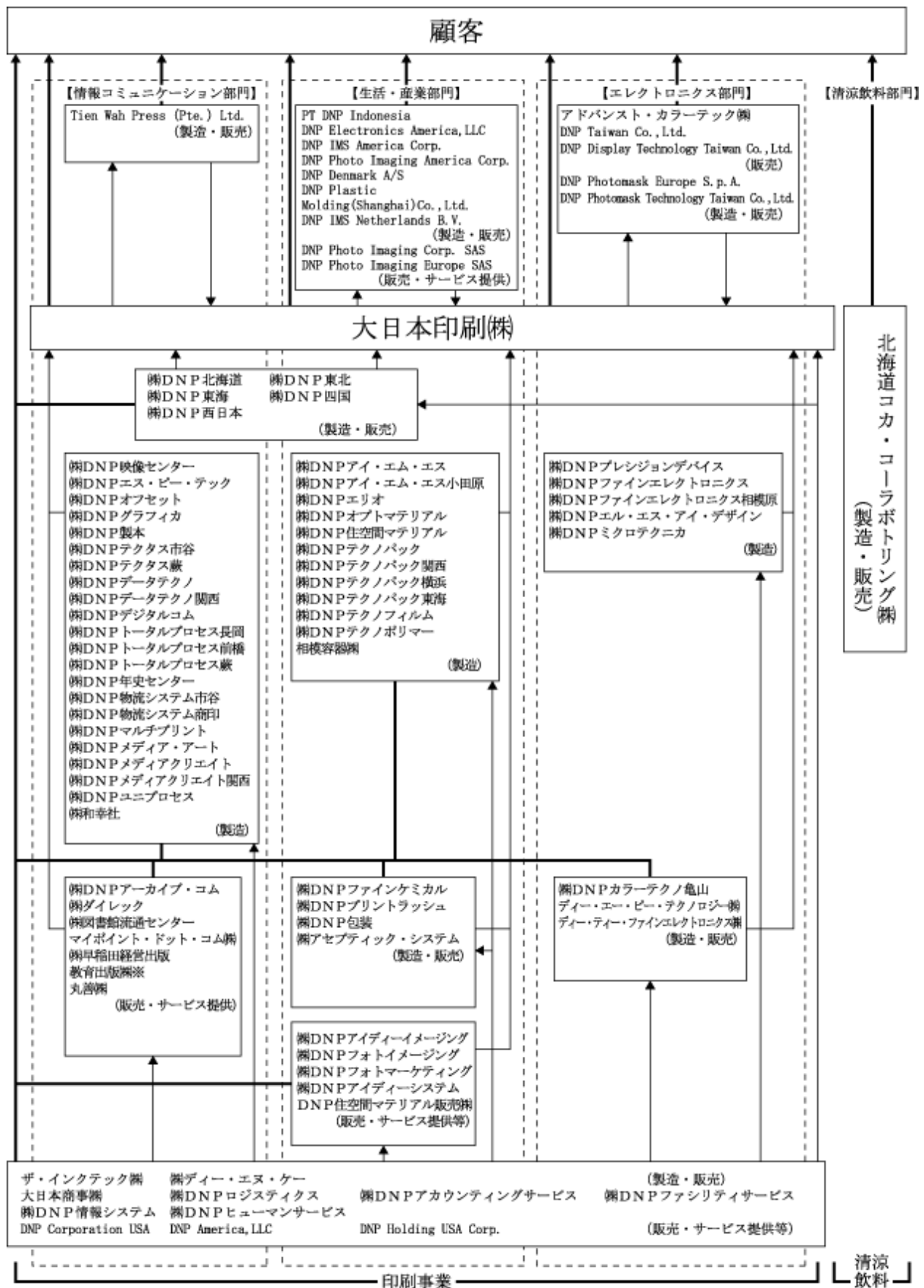
なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場している。

(注) : 持分法適用関連会社

< 事業系統図 >

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

(系統図)



(注) ※ : 持分法適用関連会社
← : 製品・材料・サービスの流れ

【資本金の額及び発行済株式の総数】

平成20年 8月20日現在

資本金の額	発行済株式の総数
114,464,768,196円	700,480,693株

【大株主】

平成20年 3月31日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式の数 (千株)	発行済株式の総数に対する 所有株式の数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	43,824	6.26
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1-13-1	34,646	4.95
ヒーロー アンド カンパニー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	米国 ニューヨーク (東京都千代田区丸の内 1-3-2)	25,904	3.70
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイピービー セグリゲ イテッド クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	スイス パーゼル (東京都品川区東品川 2-3-14)	23,462	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	22,924	3.27
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1-3-3	15,242	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6	14,349	2.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1-1-5	12,471	1.78
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	米国 マサチューセッツ (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	10,142	1.45
自社従業員持株会	東京都新宿区市谷加賀町 1-1-1	10,013	1.43
計		212,978	30.40

(注1) 上記表以外に、当社は自己株式38,422,796株を保有している。なお、当該株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれている。

(注2) みずほコーポレート銀行については、上記の他に退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が6,658千株ある。

(注3) モルガン・スタンレー証券より平成19年5月21日付(報告義務発生日平成19年5月15日)で大量保有報告書を受領した。

同報告書によればモルガン・スタンレー証券及び共同保有者(計6名)により総数32,531,674株(4.64%)が保有されているが、当社として平成20年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には含めていない。

(注4) 三菱東京UFJ銀行より平成19年10月15日付(報告義務発生日平成19年10月8日)で大量保有報告書を受領した。

同報告書によれば三菱東京UFJ銀行及び共同保有者(計4名)により総数37,028,866株(5.29%)が保有されているが、当社として平成20年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には含めていない。

(注5) ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーより平成19年12月12日付(報告義務発生日平成19年12月5日)で大量保有報告書を受領した。

同報告書によればブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーにより43,938,044株(6.27%)が保有されているが、当社として平成20年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には含めていない。

(注6) 第115期第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(注7) 第115期第1四半期会計期間において、ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから平成20年4月14日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年4月7日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けたが、株主名簿と相違しており、実質所有状況の確認ができない。

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式の数 (千株)	発行済株式の総数に対する 所有株式の総数の割合 (%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州92191、サンディエゴ、エル・カミノ・レアル11988、500号室	34,969	4.99

【役員の職歴及び所有株式の数】

平成20年8月20日現在

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北島 義俊	昭和8年 8月25日生	昭和33年4月 ㈱富士銀行入行 昭和38年5月 当社入社 昭和41年6月 市谷第2営業本部長 昭和42年7月 取締役 昭和45年7月 常務取締役 昭和47年1月 専務取締役 昭和50年8月 取締役副社長 昭和54年12月 代表取締役社長 平成19年3月 北海道コカ・コーラボトリング ㈱代表取締役会長(現任)	5,246
代表取締役 副社長	ディスプレイ製品事業部 担当 電子デバイス事業部担当 情報記録材事業部担当 オプトマテリアル事業部 担当 ナノサイエンス研究セン ター担当 研究開発センター担当 技術開発センター担当 情報コミュニケーション 研究開発センター担当 電子モジュール開発セン ター担当 MEMS本部担当 知的財産本部担当 研究開発・事業化推進本 部担当 技術本部担当	高波 光一	昭和15年 12月19日生	昭和38年4月 当社入社 昭和60年12月 CTS開発本部長 昭和62年8月 取締役 平成5年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成11年4月 ディスプレイ製品事業部担当 平成13年4月 研究開発センター担当、研究開 発・事業化推進本部担当 同 年5月 技術開発センター担当 平成15年4月 電子デバイス事業部担当 同 年10月 知的財産本部担当 平成16年4月 情報コミュニケーション研究開 発センター担当 平成17年4月 ナノサイエンス研究センター担 当 同 年5月 情報記録材事業部担当 平成18年4月 オプトマテリアル事業部担当 平成19年4月 電子モジュール開発センター担 当、MEMS本部担当 同 年5月 技術本部担当 同 年6月 代表取締役副社長	18
代表取締役 副社長	労務部担当 人材開発部担当 監査室担当	猿渡 智	昭和14年 2月21日生	昭和37年4月 当社入社 昭和59年8月 ダイニッポン・プリンティング ・カンパニー(ホンコン)リミ テッド取締役社長(平成元年7 月退任) 平成元年6月 取締役 平成5年5月 労務部担当、人材開発部担当 平成8年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長 平成20年4月 監査室担当	17
代表取締役 副社長	経理本部担当	山田 雅義	昭和15年 10月19日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年6月 ビジネスフォーム事業部副事業 部長 平成元年6月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長 平成20年4月 経理本部担当	17
専務取締役	人事部担当 研修部担当	波木井 光彦	昭和16年 1月27日生	昭和39年4月 当社入社 平成元年5月 人事部長、研修部長 平成4年6月 取締役 平成7年6月 研修部担当 平成11年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 同 年7月 人事部担当	18

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	包装事業部担当 包装事業統括担当	土田 修	昭和17年 9月18日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年5月 C D C 事業部長 同年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成19年4月 包装事業統括担当 同年5月 包装事業部担当	12
専務取締役	海外事業部担当 G M M 本部担当 海外関連事業担当	吉野 晃 臣	昭和20年 2月5日生	昭和44年1月 当社入社 平成5年5月 海外事業部長 平成8年6月 取締役、海外関連事業担当 平成10年10月 G M M 本部担当 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 同年10月 海外事業部担当	29
専務取締役	市谷事業部担当 G M M 本部担当	北島 義 斉	昭和39年 9月18日生	昭和62年4月 ㈱富士銀行入行 平成7年3月 当社入社 平成13年5月 市谷事業部担当 同年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成17年5月 市谷事業部担当 同年6月 専務取締役 平成19年10月 G M M 本部担当	41
専務取締役	管理部担当 関連事業部担当 情報システム本部担当	黒田 雄次郎	昭和23年 2月22日生	昭和45年3月 当社入社 平成7年12月 管理部長 平成13年5月 関連事業部担当 同年6月 取締役 平成15年2月 情報システム本部担当 平成16年10月 管理部担当 平成17年6月 常務取締役 平成19年6月 ㈱宇津峰カントリー倶楽部代表 取締役社長(現任) 平成20年6月 専務取締役	9
専務取締役	ディスプレイ製品事業部 担当 オプトマテリアル事業部 担当	和田 正 彦	昭和22年 1月14日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年5月 ディスプレイ製品事業部長、㈱ D N P プレシジョンデバイス代 表取締役社長(現任) 同年6月 取締役 同年11月 アドバンスト・カラーテック(株) 代表取締役会長(現任) 平成17年5月 ディスプレイ製品事業部担当 同年6月 常務取締役 平成19年5月 オプトマテリアル事業部担当 平成20年6月 専務取締役	9
常務取締役	購買本部担当 総務部担当	広木 一 正	昭和22年 2月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年5月 包装事業部長 同年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成19年5月 購買本部担当 総務部担当	13
常務取締役	I P S 事業部担当 C B S 事業部担当 総合企画営業本部担当	西村 達 也	昭和23年 11月29日生	昭和46年3月 当社入社 平成13年4月 東北事業部長 同年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成20年5月 I P S 事業部担当、C B S 事業 部担当、総合企画営業本部担当	4
常務取締役	事業企画推進室担当 教育・出版流通ソリュー ション本部担当	森野 鉄 治	昭和23年 2月23日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年4月 事業企画推進室長 平成14年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 同年7月 事業企画推進室担当 平成20年4月 教育・出版流通ソリュー ション 本部担当	7

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	研究開発センター担当 情報コミュニケーション 研究開発センター担当 電子モジュール開発セン ター担当 MEMS本部担当 知的財産本部担当 研究開発・事業化推進本 部担当 ナノサイエンス研究セン ター担当 情報文化研究所担当	戸井田 孝	昭和24年 1月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年10月 研究開発センター長 平成14年5月 知的財産権本部担当、研究開発 ・事業化推進本部担当 同 年6月 取締役 平成15年10月 知的財産本部担当 平成16年4月 情報コミュニケーション研究開 発センター担当 平成17年6月 常務取締役 平成19年4月 研究開発センター担当、電子モ ジュール開発センター担当、M EMS本部担当 同 年5月 ナノサイエンス研究センター担 当 情報文化研究所担当	3
常務取締役	情報記録材事業部担当	柏原 茂	昭和24年 8月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年5月 情報記録材事業部長 同 年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成18年7月 情報記録材事業部担当	5
常務取締役	C&I事業部担当 ICC本部担当 C&I関連事業担当 教育・出版流通ソリュー ション本部担当 現代グラフィックアート センター長	秋重 邦和	昭和25年 2月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 C&I事業部長 平成15年6月 取締役 平成17年5月 C&I事業部担当、ICC本部 担当 同 年6月 常務取締役、現代グラフィック アートセンター長 平成19年5月 C&I関連事業担当 平成20年4月 教育・出版流通ソリューシ ョン本部担当	10
常務取締役	法務部担当 広報室担当 CSR推進室担当	野口 賢治	昭和23年 10月20日生	昭和46年3月 当社入社 平成13年12月 広報室長 平成16年6月 取締役、法務部担当 平成19年5月 広報室担当、CSR推進室担当 同 年6月 常務取締役	7
常務取締役	電子デバイス事業部担当	永野 義昭	昭和24年 9月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年5月 電子デバイス事業部長、(株)DN Pファインエレクトロニクス代 表取締役社長(現任) 同 年6月 取締役、ディー・ティー・ファ インエレクトロニクス(株)代表取 締役会長(現任) 平成19年5月 電子デバイス事業部担当 同 年6月 常務取締役	3
常務取締役	C&I事業部長 ICC本部担当	北島 元治	昭和41年 1月28日生	昭和63年4月 ソニー(株)入社 平成8年11月 当社入社 平成17年5月 C&I事業部長、ICC本部担 当 同 年6月 取締役 平成19年6月 常務取締役	38
常務取締役	商印事業部担当 中部事業部担当 総合企画営業本部担当 榎町営業部担当	清水 孝夫	昭和25年 4月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 役員(コーポレート・オフィ サー)、中部事業部長、総合企画 営業本部担当 平成19年6月 取締役 平成20年5月 商印事業部担当、中部事業部担 当、榎町営業部担当 同 年6月 常務取締役	7

取締役	情報システム本部担当	小 楨 達 男	昭和20年 6月30日生	昭和46年3月 当社入社 平成16年10月 (株)D N P 情報システム代表取締役社長(現任) 平成17年6月 役員(コーポレート・オフィサー) 平成19年4月 情報システム本部担当 同 年6月 取締役	6
-----	------------	---------	-----------------	--	---

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
取締役	情報コミュニケーション 関西事業部担当	横 溝 彰	昭和22年 10月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成19年5月 情報コミュニケーション関西事 業部担当 同 年6月 取締役	20
取締役	技術本部長 技術開発センター担当 環境安全部担当	野 坂 良 樹	昭和23年 10月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年4月 技術本部長 同 年5月 技術開発センター担当 環境安全部担当 同 年6月 取締役	12
取締役	住空間マテリアル事業部 長	塚 田 正 樹	昭和28年 6月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年8月 DNP住空間マテリアル販売(株) 代表取締役社長(現任) 住空間マテリアル事業部長 平成19年6月 取締役	4
取締役		塚 田 忠 夫	昭和13年 10月19日生	昭和57年11月 東京工業大学教授 平成11年4月 当社顧問 同 年10月 明治大学理工学部教授現在に至 る 平成14年6月 取締役	2
常勤監査役		中 村 憲 昭	昭和17年 5月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成 8年5月 中部事業部長 同 年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成19年6月 常勤監査役	8
常勤監査役		米 田 稔	昭和14年 1月25日生	昭和37年4月 当社入社 平成 4年12月 経理本部副本部長 平成 6年12月 大日本印刷アカウンティングシ ステム(株)代表取締役社長 平成12年6月 当社常勤監査役	16
常勤監査役		湯 澤 清	昭和25年 10月13日生	昭和49年4月 第一生命保険相互会社入社 平成12年4月 同社新宿総合支社長 平成16年4月 同社検査部長 平成19年4月 同社企画第二部部长 同 年6月 当社常勤監査役	2
監査役		根 来 泰 周	昭和 7年 7月31日生	昭和33年4月 検事任官 平成 2年6月 法務事務次官 平成 5年12月 東京高等検察庁検事長 平成 8年8月 公正取引委員会委員長 平成14年8月 弁護士 現在に至る 同 年9月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役	3
監査役		野 村 晋 右	昭和20年 6月13日生	昭和45年4月 弁護士、柳田法律事務所(現・ 柳田野村法律事務所)入所 現 在に至る 平成17年6月 当社監査役	
	計				5,587

(注1) 代表取締役社長北島義俊と専務取締役北島義斉、常務取締役北島元治は、親子関係にある。

(注2) 取締役塚田忠夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。

(注3) 常勤監査役湯澤清、監査役根来泰周、野村晋右は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

(注4) 「役員(コーポレート・オフィサー)」は次のとおりである。

小 栗 明 DNP西日本担当
北湯口 達郎 ディスプレイ製品事業部長
橋 本 耕一 包装事業部長
赤 田 正典 知的財産本部長、情報文化研究所長
山 崎 富士雄 市谷事業部長、教育・出版流通ソリューション本部担当
斎 藤 隆 オプトマテリアル事業部長
古 谷 滋海 管理部長、関連事業部担当
不動田 勝久 DNP東北担当

西田吉男 包装事業部海外事業準備室長

土屋 純一	電子デバイス事業部長
中村 研介	DNP北海道担当
神田 徳次	労務部長、人材開発部担当
山川 洋二	海外事業部長
和田 隆	研究開発・事業化推進本部長
墓田 栄	I P S 事業部長、C B S 事業部担当、教育・出版流通ソリューション本部担当、総合 企画営業本部担当
峯村 隆二	法務部長
小池 正人	情報記録材事業部長
山口 正登	ディスプレイ製品事業部副事業部長
延時 重夫	中部事業部長、総合企画営業本部担当

(2) 【経理の状況】

1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

第113期連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第114期連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

3 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第113期連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表について、並びに、法第193条の2第1項の規定に基づき、第114期連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表について、明治監査法人による監査を受けている。

(2) 当社は、法第193条の2第1項の規定に基づき、第115期第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けている。

【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第113期連結会計年度 (平成19年3月31日)		第114期連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	195,595		131,058	
2 受取手形及び売掛金	5	477,157		456,932	
3 有価証券		9,992		11,102	
4 たな卸資産		95,246		96,392	
5 繰延税金資産		14,216		12,992	
6 その他		13,275		11,781	
貸倒引当金		5,209		5,283	
流動資産合計		800,273	47.1	714,976	44.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		463,863		484,577	
減価償却累計額		260,410	203,452	275,033	209,544
(2) 機械装置及び運搬具	1	908,461		949,931	
減価償却累計額		661,866	246,594	712,938	236,993
(3) 土地			124,915		130,655
(4) 建設仮勘定			34,125		35,413
(5) その他	1	107,297		112,567	
減価償却累計額		80,602	26,694	85,830	26,736
有形固定資産合計			635,783		639,343
37.4					39.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	1	18,008		19,473	
(2) その他		7,271		15,931	
無形固定資産合計			25,280		35,404
1.5					2.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	194,197		150,057	
(2) 長期貸付金		3,451		4,436	
(3) 繰延税金資産		8,448		18,601	
(4) その他	1・2	42,831		49,041	
貸倒引当金		10,016		10,668	
投資その他の資産合計			238,912		211,468
14.0					13.2
固定資産合計			899,976		886,216
52.9					55.3
資産合計			1,700,250		1,601,192
100.0					100.0

区分	注記 番号	第113期連結会計年度 (平成19年3月31日)		第114期連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5	337,590		317,855	
2 短期借入金		9,511		21,969	
3 一年内返済長期借入金	1	3,120		3,185	
4 未払法人税等		18,034		16,911	
5 賞与引当金		18,338		18,232	
6 損害補償損失引当金		2,400			
7 その他	5	93,378		76,212	
流動負債合計		482,373	28.3	454,367	28.3
固定負債					
1 社債		50,000		50,100	
2 長期借入金	1	6,597		4,850	
3 繰延税金負債		5,546		2,798	
4 退職給付引当金		55,275		40,349	
5 その他		1,016		8,591	
固定負債合計		118,436	7.0	106,690	6.7
負債合計		600,810	35.3	561,057	35.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		114,464	6.7	114,464	7.2
2 資本剰余金		144,898	8.5	144,898	9.0
3 利益剰余金		828,707	48.8	797,316	49.8
4 自己株式		60,594	3.5	66,556	4.1
株主資本合計		1,027,475	60.5	990,122	61.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		41,331	2.4	10,610	0.7
2 繰延ヘッジ損益		3	0.0	7	0.0
3 為替換算調整勘定		3,093	0.2	2,120	0.1
評価・換算差額等合計		44,421	2.6	12,738	0.8
少数株主持分		27,542	1.6	37,274	2.3
純資産合計		1,099,439	64.7	1,040,135	65.0
負債純資産合計		1,700,250	100.0	1,601,192	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第113期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第114期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,557,802	100.0		1,616,053	100.0	
売上原価	2		1,268,072	81.4		1,327,871	82.2	
売上総利益			289,730	18.6		288,181	17.8	
販売費及び一般管理費	1・ 2		193,585	12.4		201,077	12.4	
営業利益			96,144	6.2		87,104	5.4	
営業外収益								
1 受取利息		2,031				2,032		
2 受取配当金		1,754				2,613		
3 設備賃貸料		1,158				1,162		
4 助成金収入		1,247				1,185		
5 その他		4,401	10,592	0.7		3,012	10,005	0.6
営業外費用								
1 支払利息		1,307				1,309		
2 賃貸設備減価償却費		778				744		
3 持分法による投資損失		99				1,440		
4 為替差損		253				1,528		
5 原材料売却損						1,099		
6 その他		2,950	5,389	0.4		4,484	10,608	0.6
経常利益			101,348	6.5		86,502	5.4	
特別利益								
1 固定資産売却益	3	712				285		
2 投資有価証券売却益		10,162				8,736		
3 退職給付信託設定益						7,310		
4 退職給付制度移行差益						2,787		
5 貸倒引当金取崩益		343				462		
6 その他		3	11,221	0.7		101	19,684	1.2
特別損失								
1 固定資産売却損	4	898				311		
2 固定資産除却損		4,950				3,391		
3 減損損失	5	1,282				3,300		
4 投資有価証券売却損		2,120				199		
5 関係会社株式売却損		157						
6 投資有価証券評価損		384				1,745		
7 関係会社株式評価損						12		
8 ゴルフ会員権評価損		1				1		
9 ゴルフ会員権等貸倒 引当金繰入額		7				24		
10 損害補償損失及び損害 補償損失引当金繰入額		3,323						
11 損害補償損失						697		
12 役員退職慰労引当金 繰入額						1,396		
13 役員退職慰労金						6,553		
14 従業員臨時退職金						29		
15 その他		492	13,620	0.8		53	17,717	1.1
税金等調整前当期純利益			98,950	6.4		88,469	5.5	
法人税、住民税及び事業税		36,858				31,791		
法人税等調整額		6,149	43,008	2.8		10,102	41,893	2.6
少数株主利益			1,099	0.1		1,403	0.1	
当期純利益			54,841	3.5		45,171	2.8	

【連結株主資本等変動計算書】

第113期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	114,464	144,908	806,446	57,450	1,008,369
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			9,879		9,879
剰余金の配当			9,173		9,173
利益処分による役員賞与			283		283
当期純利益			54,841		54,841
連結範囲の変動及び持分法の適用範囲の変動			3,236		3,236
自己株式の取得				19,663	19,663
自己株式の処分		2		24	26
自己株式の消却		12	16,482	16,495	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		10	22,260	3,143	19,106
平成19年3月31日残高 (百万円)	114,464	144,898	828,707	60,594	1,027,475

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	55,489		549	54,939	27,898	1,091,207
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						9,879
剰余金の配当						9,173
利益処分による役員賞与						283
当期純利益						54,841
連結範囲の変動及び持分法の適用範囲の変動						3,236
自己株式の取得						19,663
自己株式の処分						26
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	14,157	3	3,642	10,518	355	10,873
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	14,157	3	3,642	10,518	355	8,232
平成19年3月31日残高 (百万円)	41,331	3	3,093	44,421	27,542	1,099,439

第114期連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	114,464	144,898	828,707	60,594	1,027,475
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			23,931		23,931
当期純利益			45,171		45,171
決算期変更による剰余金の増減			16		16
自己株式の取得				58,642	58,642
自己株式の処分			1	34	32
自己株式の消却			52,646	52,646	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			31,391	5,962	37,353
平成20年 3 月31日残高 (百万円)	114,464	144,898	797,316	66,556	990,122

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	41,331	3	3,093	44,421	27,542	1,099,439
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						23,931
当期純利益						45,171
決算期変更による剰余金の増減						16
自己株式の取得						58,642
自己株式の処分						32
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	30,721	10	972	31,683	9,732	21,950
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	30,721	10	972	31,683	9,732	59,304
平成20年 3 月31日残高 (百万円)	10,610	7	2,120	12,738	37,274	1,040,135

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		第113期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第114期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		98,950	88,469
減価償却費		100,161	109,902
減損損失		1,282	3,300
貸倒引当金の減少額		1,036	69
退職給付引当金の減少額		4,707	16,823
持分法による投資損失		99	1,440
のれん償却額		1,475	2,049
受取利息及び受取配当金		3,785	4,645
支払利息		1,307	1,309
投資有価証券売却益		8,042	8,537
投資有価証券評価損		384	1,745
有形固定資産売却却損		5,135	3,418
売上債権の増減額(増加：)		34,238	26,965
たな卸資産の増減額(増加：)		18,042	2,989
仕入債務の増減額(減少：)		15,211	27,495
その他		16,220	6,929
小計		170,375	190,948
法人税等の支払額		47,364	33,665
営業活動によるキャッシュ・フロー		123,010	157,282
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純減少額		5,008	24,904
有価証券の取得による支出		501	0
有価証券の売却等による収入		7,201	10,000
有形固定資産の取得による支出		153,994	124,127
有形固定資産の売却による収入		2,139	1,900
投資有価証券の取得による支出		13,886	32,706
投資有価証券の売却等による収入		16,988	18,411
利息及び配当金の受取額		3,916	4,678
その他		17,588	25,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		150,717	122,522
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		3,265	12,535
長期借入れによる収入		4,731	1,253
長期借入金の返済による支出		4,365	3,479
利息の支払額		1,311	1,309
配当金の支払額		19,052	23,927
少数株主への配当金の支払額		633	418
自己株式の取得による支出		19,663	58,642
子会社の自己株式の取得による支出		2	3
その他		972	264
財務活動によるキャッシュ・フロー		42,589	73,727
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,492	825
現金及び現金同等物の減少額		68,803	39,793
現金及び現金同等物の期首残高		239,221	170,488
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額		69	
現金及び現金同等物の期末残高		170,488	130,695

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	第113期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第114期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 96社 連結子会社名は、「第2 公開買付者の状況」の「1 会社の場合(1)会社の概要 会社の目的及び事業の内容」に記載しているため省略した。 なお、(株)DNPカラーテクノ亀山他8社は当連結会計年度において新たに設立されたことから、また、(株)DNP情報システム他5社を重要性の観点から、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。また、ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)は増資に伴う出資引受により議決権割合が増加したことから当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社に含めることとした。また、北海道大日本印刷(株)他1社については清算終了により除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(株)DNPテクノリサーチである。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 99社 連結子会社名は、「第2 公開買付者の状況」の「1 会社の場合(1)会社の概要 会社の目的及び事業の内容」に記載しているため省略した。 なお、(株)早稲田経営出版は当連結会計年度において新たに設立されたことから、また、(株)DNPファインエレクトロニクス相模原他3社は新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。また、(株)DNPアート他1社については、合併に伴う解散により除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社11社に対する投資について、持分法を適用している。主要な持分法適用会社は教育出版(株)、パナソニックバッテリーエレクトロード(株)である。 なお、当連結会計年度において新たに設立されたエイディ・アンド・エム(株)他1社を、また、増資に伴う出資引受等により(株)モバイルブック・ジェーピー他1社を持分法適用の関連会社の範囲に含め、また、日本メタライジング工業(株)については、株式の売却により除外した。</p>	<p>(1) 関連会社11社に対する投資について、持分法を適用している。主要な持分法適用会社は教育出版(株)、パナソニックバッテリーエレクトロード(株)である。 なお、当連結会計年度において新たに株式を取得した丸善(株)を持分法適用の関連会社の範囲に含め、また(株)早稲田大学メディアミックスについては、株式の売却により除外した。</p>

	第113期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第114期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)DNPテクノロジー(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)、DNP America, LLC、DNP Corporation USA、DNP Electronics America, LLC、DNP Holding USA Corporation、DNP IMS America Corporation、DNP Taiwan Co., Ltd.、PT DNP Indonesia、Tien Wah Press(Pte.)Ltd.他16社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)、DNP America, LLC、DNP Corporation USA、DNP Electronics America, LLC、DNP Holding USA Corporation、DNP IMS America Corporation、DNP Taiwan Co., Ltd.、PT DNP Indonesia、Tien Wah Press(Pte.)Ltd.他17社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 主として償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 主として時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	第113期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第114期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>八 たな卸資産</p> <p>商品 主として個別法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>ただし、北海道コカ・コーラボトリング(株)、ザ・インクテック(株)及び大日本商事(株)の商品、製品、原材料については、移動平均法による原価法で評価している。また、在外連結子会社のたな卸資産については、低価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p>	<p>八 たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。ただし、当社の黒崎第1工場(第2期)の機械装置については定額法を採用している。</p> <p>なお、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p>

	第113期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第114期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>□ 無形固定資産 主として定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>八 役員賞与引当金 役員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益は3,193百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,215百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 役員賞与引当金 同左</p>

	第113期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第114期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>二 損害補償損失引当金 当連結会計年度における事故などにより将来負担すると見込まれる補償費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における費用負担見込額を計上している。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 なお、当社及び連結子会社の一部は、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を変更している。この変更による影響は軽微である。 (追加情報) 連結子会社の一部は、平成18年4月1日、7月1日及び10月1日に退職給付制度の改定を行い、同時に、確定給付企業年金制度に加入した。この制度改定に伴い、過去勤務債務(債務の増額)が1,779百万円発生し、当連結会計年度より費用処理している。</p>	<p>二</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 (追加情報) 決算日が連結決算日と異なる一部の国内連結子会社は、平成19年10月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度を廃止している。(なお、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当中間連結会計期間において上記移行の会計処理を行っている。)これに伴う影響額は、特別利益として2,787百万円を計上している。</p>

	第113期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第114期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>へ</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社及び連結子会社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。</p>	<p>へ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
--	---	--

	第113期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第114期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしている。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>第113期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>第114期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,071,900百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ297百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(役員退職慰労引当金に関する会計基準) 国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更により、当連結会計年度での発生額を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額については、特別損失に計上している。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ220百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,617百万円減少している。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益は3,139百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,158百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

表示方法の変更

第113期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第114期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度から、のれん償却額として表示している。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「原材料売却損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「原材料売却損」の金額は17百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

第113期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第114期連結会計年度 (平成20年3月31日)

<p>1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 7,128百万円 その他の有形固定資産 14 "</p> <hr/> <p>計 7,142 "</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 一年内返済長期借入金 1,488百万円 長期借入金 2,584 "</p> <hr/> <p>計 4,073 "</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 3,340百万円 その他の投資その他の資産(貸付金) 1,370 " その他の投資その他の資産(出資金) 225 "</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 クイニョン植林㈱ 100百万円(855千米ドル)</p> <hr/> <p>計 100 "</p> <p>4 受取手形割引高 820百万円</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 6,144百万円 支払手形 2,530 " 設備関係支払手形(その他の流動負債) 7 "</p>	<p>1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 6,595百万円 その他 316 "</p> <hr/> <p>計 6,912 "</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 一年内返済長期借入金 1,191百万円 長期借入金 1,984 "</p> <hr/> <p>計 3,175 "</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 14,331百万円 その他の投資その他の資産(貸付金) 1,370 " その他の投資その他の資産(出資金) 225 "</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 クイニョン植林㈱ 90百万円(905千米ドル)</p> <hr/> <p>計 90 "</p> <p>4 受取手形割引高 820百万円</p> <p>5</p>
--	--

(連結損益計算書関係)

第113期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第114期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。			1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。				
発送費	20,204百万円		発送費	21,704百万円			
給料及び手当	54,529 "		給料及び手当	53,129 "			
賞与引当金繰入額	6,743 "		賞与引当金繰入額	6,493 "			
退職給付引当金繰入額	3,476 "		退職給付引当金繰入額	2,614 "			
減価償却費	9,149 "		減価償却費	10,066 "			
研究開発費	27,785 "		研究開発費	32,839 "			
その他	71,696 "		その他	74,232 "			
	193,585 "			201,077 "			
2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費			2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費				
	30,112百万円			35,556百万円			
3 固定資産売却益の内訳			3 固定資産売却益の内訳				
機械装置	109百万円		機械装置	92百万円			
土地	583 "		土地	181 "			
その他	19 "		その他	10 "			
4 固定資産売却損の内訳			4 固定資産売却損の内訳				
機械装置	856百万円		機械装置	278百万円			
その他	42 "		その他	33 "			
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。			5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。				
場所	用途	種類	場所	用途	種類		
アメリカ合衆国 テキサス州		のれん、その他	広島県三原市	遊休シャドウマ スク製造設備	機械装置、建物 及び構築物、そ の他		
<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり損益の単位となる事業グループを基準にグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別に減損の検討を行っている。回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を、それ以外の資産は主として使用価値を適用している。また、重要な資産については、不動産鑑定評価によっている。</p> <p>上記のれん等について、当社の米国連結子会社が、米国会計基準に基づき、減損損失(1,282百万円)を特別損失に計上した。</p>			北海道夕張郡 由仁町	遊休地(営業所)	建物及び構築物、土地、その他		
			アメリカ合衆国 カリフォルニア州			機械装置、建物 及び構築物、そ の他	
			アメリカ合衆国 テキサス州				その他
			<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり損益の単位となる事業グループを基準にグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別に減損の検討を行っている。回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を、それ以外の資産は主として使用価値を適用している。また、重要な資産については、不動産鑑定評価によっている。</p> <p>この結果、資産の時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,300百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置1,554百万円、建物及び構築物652百万円、土地45百万円、その他1,047百万円である。なお、当社の米国連結子会社は、米国会計基準に基づき、減損損失を計上している。</p>				

(連結株主資本等変動計算書関係)

第113期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	740,480		10,000	730,480
合計	740,480		10,000	730,480
自己株式				
普通株式	35,508	10,760	10,014	36,254
合計	35,508	10,760	10,014	36,254

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少10,000千株は、自己株式の消却によるものである。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加10,760千株は、取締役会決議による取得10,658千株と単元未満株式の買取りによる102千株である。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少10,014千株は、自己株式消却による10,000千株と単元未満株式の売渡しによる14千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,879	14	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	9,173	13	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,203	利益剰余金	19	平成19年3月31日	平成19年6月29日

第114期連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	730,480		30,000	700,480
合計	730,480		30,000	700,480
自己株式				
普通株式	36,254	32,879	30,019	39,114
合計	36,254	32,879	30,019	39,114

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少30,000千株は、自己株式の消却によるものである。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加32,879千株は、取締役会決議による取得32,686千株、単元未満株式の買取りによる108千株、及び株式買取請求による取得85千株である。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少30,019千株は、自己株式消却による30,000千株と単元未満株式の売渡しによる19千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,203	19	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	10,728	16	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,241	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第113期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第114期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 195,595百万円	現金及び預金勘定 131,058百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 25,106 "	預入期間が3か月を超える定期預金 363 "
現金及び現金同等物合計 170,488 "	現金及び現金同等物合計 130,695 "

(リース取引関係)

第113期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第114期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,925</td> <td>13,802</td> <td>16,122</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品、建物)</td> <td>12,260</td> <td>6,011</td> <td>6,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,185</td> <td>19,813</td> <td>22,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,492百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,879 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,371 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,438百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,438 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	29,925	13,802	16,122	その他(工具器具備品、建物)	12,260	6,011	6,249	合計	42,185	19,813	22,371	1年内	8,492百万円	1年超	13,879 "	合計	22,371 "	支払リース料	10,438百万円	減価償却費相当額	10,438 "	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,520</td> <td>15,614</td> <td>16,905</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品、建物)</td> <td>14,361</td> <td>7,611</td> <td>6,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,881</td> <td>23,225</td> <td>23,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,758百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,897 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,656 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,415百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,415 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	32,520	15,614	16,905	その他(工具器具備品、建物)	14,361	7,611	6,750	合計	46,881	23,225	23,656	1年内	9,758百万円	1年超	13,897 "	合計	23,656 "	支払リース料	11,415百万円	減価償却費相当額	11,415 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	29,925	13,802	16,122																																																		
その他(工具器具備品、建物)	12,260	6,011	6,249																																																		
合計	42,185	19,813	22,371																																																		
1年内	8,492百万円																																																				
1年超	13,879 "																																																				
合計	22,371 "																																																				
支払リース料	10,438百万円																																																				
減価償却費相当額	10,438 "																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	32,520	15,614	16,905																																																		
その他(工具器具備品、建物)	14,361	7,611	6,750																																																		
合計	46,881	23,225	23,656																																																		
1年内	9,758百万円																																																				
1年超	13,897 "																																																				
合計	23,656 "																																																				
支払リース料	11,415百万円																																																				
減価償却費相当額	11,415 "																																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>756百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,746 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,502 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	756百万円	1年超	2,746 "	合計	3,502 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,538 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,244 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	705百万円	1年超	2,538 "	合計	3,244 "																																								
1年内	756百万円																																																				
1年超	2,746 "																																																				
合計	3,502 "																																																				
1年内	705百万円																																																				
1年超	2,538 "																																																				
合計	3,244 "																																																				

(有価証券関係)

第113期連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

該当なし

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	54,978	126,681	71,702
	その他	10	21	11
	小計	54,988	126,702	71,713
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15,654	13,869	1,784
	債券	34,038	33,881	156
	小計	49,692	47,751	1,940
合計		104,681	174,454	69,772

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
14,770	10,162	2,120

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 3,000百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 23,261百万円

その他 133 "

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	9,997	10,040		
社債			30	
非上場外国債券			12,000	
合計	9,997	10,040	12,030	

第114期連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)
該当なし

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	42,173	67,773	25,600
	その他	10	15	5
	小計	42,183	67,789	25,605
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	42,430	34,980	7,449
	債券	24,013	23,875	137
	小計	66,443	58,856	7,587
合計		108,627	126,645	18,018

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12,283	8,736	199

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

社債 14百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 18,797百万円

社債 180 "

その他 1,191 "

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	10,013			
社債		164	30	
非上場外国債券			9,000	
合計	10,013	164	9,030	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第113期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第114期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的 当社及び連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸出取引に関しては外貨建売掛債権額及び受注残高を限度として、輸入取引に関しては一定額以上の取引に関しての外貨建買掛債務について、為替予約取引を行っている。 なお、投機目的のためにデリバティブ取引は利用していない。	(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的 同左
(2) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は為替相場の変動に係るリスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものである。	(2) 取引に係るリスクの内容 同左
(3) 取引に係るリスクの管理体制 当社及び連結子会社は、為替予約取引に関して取引方法及び取引限度額を定めた社内規程により、取引の管理及び実行を経理本部等にて行っている。	(3) 取引に係るリスクの管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	第113期連結会計年度末 (平成19年3月31日)				第114期連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	8,784		8,831	47	4,927		4,679	247
	ユーロ	601		608	6	367		366	0
合計					53				248

(注)

第113期連結会計年度末 (平成19年3月31日)	第114期連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 時価の算定方法 先物為替相場によっている。	1 時価の算定方法 同左
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いている。	2 同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度の他、確定給付型の年金制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度、確定拠出型の年金制度として、確定拠出年金制度を設けている。

また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社では、確定給付型の年金制度を設けている。

(2) 当社の状況

確定給付企業年金制度を有し、平成17年3月1日に厚生年金基金の代行部分返上について認可を受け、企業年金基金を設立した。退職一時金制度は、会社設立時に設定した。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

(3) 連結子会社の状況

確定給付企業年金制度は57社、適格退職年金制度は11社、厚生年金基金制度は1社、確定拠出年金制度は6社で有している。

退職一時金制度は各社設立時に設定し、68社で有している。

なお、連結子会社の一部は、平成19年10月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行した。

2 退職給付債務に関する事項

	第113期連結会計年度 (平成19年3月31日)(百万円)	第114期連結会計年度 (平成20年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	156,426	158,731
ロ 年金資産	95,896	106,267
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	60,530	52,463
ニ 未認識数理計算上の差異	2,280	10,280
ホ 未認識過去勤務債務(債務の増額)	9,173	6,865
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	53,637	35,317
ト 前払年金費用	1,638	5,032
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	55,275	40,349

第113期連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 1 連結子会社の一部は退職給付制度の改定を行ったことに伴い、過去勤務債務(債務の増額)が1,779百万円発生し、当連結会計年度より費用処理している。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

第114期連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	第113期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	第114期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	9,249(注)1・2	9,439(注)2・3
ロ 利息費用	3,693	3,753
ハ 期待運用収益	2,013	2,274
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	349	977
ホ 過去勤務債務の費用処理額	2,291	2,294
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,569	12,235
ト 退職給付信託設定益		7,310
チ 退職給付制度移行差益		2,787
リ 計	13,569	2,137

第113期連結会計年度
(平成19年3月31日)

- (注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

第114期連結会計年度
(平成20年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金29百万円を支払っており、特別損失として計上している。
2 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第113期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第114期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法による)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している)	同左

(税効果会計関係)

第113期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第114期連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,007百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,742 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,965 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,536 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,532 "</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">2,113 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,457 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,724 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,777 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">67,858 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,771 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">56,086 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,464百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">9,048 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,473 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">38,987 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">17,099 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	23,007百万円	投資有価証券評価損	13,742 "	貸倒引当金	4,965 "	賞与引当金	6,536 "	税務上の繰越欠損金	7,532 "	連結会社間内部利益消去	2,113 "	未払事業税	1,457 "	減損損失	2,724 "	その他	5,777 "	<hr/>		繰延税金資産 小計	67,858 "	評価性引当額	11,771 "	<hr/>		繰延税金資産 合計	56,086 "	その他有価証券評価差額金	28,464百万円	子会社の留保利益金	9,048 "	その他	1,473 "	<hr/>		繰延税金負債 合計	38,987 "	<hr/>		繰延税金資産の純額	17,099 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,150百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,917 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,619 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,271 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,904 "</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">1,423 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,456 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,393 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,793 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">68,931 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,807 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">47,123 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,318百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">9,519 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,508 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">18,347 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">28,776 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	17,150百万円	投資有価証券評価損	14,917 "	貸倒引当金	5,619 "	賞与引当金	7,271 "	税務上の繰越欠損金	8,904 "	連結会社間内部利益消去	1,423 "	未払事業税	1,456 "	減損損失	3,393 "	その他	8,793 "	<hr/>		繰延税金資産 小計	68,931 "	評価性引当額	21,807 "	<hr/>		繰延税金資産 合計	47,123 "	その他有価証券評価差額金	7,318百万円	子会社の留保利益金	9,519 "	その他	1,508 "	<hr/>		繰延税金負債 合計	18,347 "	<hr/>		繰延税金資産の純額	28,776 "
退職給付引当金	23,007百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	13,742 "																																																																																				
貸倒引当金	4,965 "																																																																																				
賞与引当金	6,536 "																																																																																				
税務上の繰越欠損金	7,532 "																																																																																				
連結会社間内部利益消去	2,113 "																																																																																				
未払事業税	1,457 "																																																																																				
減損損失	2,724 "																																																																																				
その他	5,777 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産 小計	67,858 "																																																																																				
評価性引当額	11,771 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産 合計	56,086 "																																																																																				
その他有価証券評価差額金	28,464百万円																																																																																				
子会社の留保利益金	9,048 "																																																																																				
その他	1,473 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債 合計	38,987 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	17,099 "																																																																																				
退職給付引当金	17,150百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	14,917 "																																																																																				
貸倒引当金	5,619 "																																																																																				
賞与引当金	7,271 "																																																																																				
税務上の繰越欠損金	8,904 "																																																																																				
連結会社間内部利益消去	1,423 "																																																																																				
未払事業税	1,456 "																																																																																				
減損損失	3,393 "																																																																																				
その他	8,793 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産 小計	68,931 "																																																																																				
評価性引当額	21,807 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産 合計	47,123 "																																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,318百万円																																																																																				
子会社の留保利益金	9,519 "																																																																																				
その他	1,508 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債 合計	18,347 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	28,776 "																																																																																				
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,216百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,448 "</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,546 "</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	14,216百万円	固定資産 - 繰延税金資産	8,448 "	流動負債 - その他	19 "	固定負債 - 繰延税金負債	5,546 "	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,992百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,601 "</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">18 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,798 "</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	12,992百万円	固定資産 - 繰延税金資産	18,601 "	流動負債 - その他	18 "	固定負債 - 繰延税金負債	2,798 "																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	14,216百万円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	8,448 "																																																																																				
流動負債 - その他	19 "																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	5,546 "																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	12,992百万円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	18,601 "																																																																																				
流動負債 - その他	18 "																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	2,798 "																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>税効果対象外申告調整項目</td><td style="text-align: right;">1.7 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.9 "</td></tr> <tr><td>のれん償却等</td><td style="text-align: right;">1.1 "</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">0.9 "</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.9 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.5 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		税効果対象外申告調整項目	1.7 "	評価性引当額	1.9 "	のれん償却等	1.1 "	子会社の留保利益金	0.9 "	税額控除	2.9 "	その他	0.1 "	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>税効果対象外申告調整項目</td><td style="text-align: right;">1.3 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.7 "</td></tr> <tr><td>のれん償却等</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.4 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		税効果対象外申告調整項目	1.3 "	評価性引当額	6.7 "	のれん償却等	1.2 "	子会社の留保利益金	0.5 "	税額控除	3.3 "	その他	0.3 "	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4 "																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
税効果対象外申告調整項目	1.7 "																																																																																				
評価性引当額	1.9 "																																																																																				
のれん償却等	1.1 "																																																																																				
子会社の留保利益金	0.9 "																																																																																				
税額控除	2.9 "																																																																																				
その他	0.1 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5 "																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
税効果対象外申告調整項目	1.3 "																																																																																				
評価性引当額	6.7 "																																																																																				
のれん償却等	1.2 "																																																																																				
子会社の留保利益金	0.5 "																																																																																				
税額控除	3.3 "																																																																																				
その他	0.3 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4 "																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第113期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	662,886	528,918	291,911	74,085	1,557,802		1,557,802
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,954	3,794	5	36	9,790	9,790	
計	668,841	532,713	291,916	74,121	1,567,593	9,790	1,557,802
営業費用	617,883	496,460	277,024	73,482	1,464,851	3,194	1,461,657
営業利益	50,957	36,252	14,892	639	102,741	6,596	96,144
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	539,221	522,161	438,745	41,354	1,541,483	158,766	1,700,250
減価償却費	20,862	24,733	49,632	3,568	98,797	1,363	100,161
減損損失		1,282			1,282		1,282
資本的支出	41,106	39,918	75,995	3,130	160,152	2,733	162,885

第114期連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	672,772	547,567	322,264	73,449	1,616,053		1,616,053
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,125	8,224	48	44	15,442	15,442	
計	679,897	555,791	322,312	73,494	1,631,495	15,442	1,616,053
営業費用	636,820	523,928	302,494	72,168	1,535,412	6,463	1,528,948
営業利益	43,076	31,863	19,818	1,325	96,083	8,978	87,104
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	557,532	532,229	427,401	44,335	1,561,499	39,693	1,601,192
減価償却費	23,279	28,587	51,717	3,664	107,248	2,653	109,902
減損損失	52	1,051	2,153	42	3,300		3,300
資本的支出	26,538	31,818	45,984	3,692	108,033	8,105	116,139

(注) 1 セグメント区分の方法

当社グループの事業を、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、事業区分を行っている。

2 主要な製品の名称

セグメント区分	主要製品
情報コミュニケーション	教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など
生活・産業	容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材など
エレクトロニクス	シャドウマスク、リードフレーム、フォトマスク、液晶ディスプレイ用カラーフィルターなど

清涼飲料	炭酸飲料、非炭酸飲料
------	------------

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	第113期 連結会計年度 (百万円)	第114期 連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社に含めた 配賦不能営業費用の金額	6,596	8,978	提出会社の基礎研究及び各セグメント共有の研究に係る費用
消去又は全社に含めた 全社資産の金額	301,738	194,997	提出会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)及び基礎研究部門等に係る資産等

4 会計処理の方法の変更

(第113期連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、情報コミュニケーションが135百万円、生活・産業が78百万円、エレクトロニクスが40百万円、清涼飲料が42百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(第114期連結会計年度)

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、情報コミュニケーションが417百万円、生活・産業が736百万円、エレクトロニクスが1,789百万円、全社が195百万円増加し、営業利益が同額減少している。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用している。これによる各セグメントへ与える影響は軽微である。

5 追加情報

(第113期連結会計年度)

記載すべき事項はない。

(第114期連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、情報コミュニケーションが1,282百万円、生活・産業が849百万円、エレクトロニクスが1,022百万円、全社が39百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

第113期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び第114期連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

第113期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	177,713百万円	78,566百万円	256,280百万円
連結売上高			1,557,802 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.4%	5.1%	16.5%

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

アジア : 台湾、韓国、中国、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

第114期連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	195,092百万円	84,445百万円	279,537百万円
連結売上高			1,616,053 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.1%	5.2%	17.3%

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

アジア : 台湾、韓国、中国、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

第113期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第114期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,544円01銭	1株当たり純資産額 1,516円34銭
1株当たり当期純利益金額 78円09銭	1株当たり当期純利益金額 67円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第113期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第114期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	54,841	45,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	54,841	45,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	702,211	673,364

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第113期連結会計年度末 (平成19年 3月31日)	第114期連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	1,099,439	1,040,135
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	27,542	37,274
(うち少数株主持分(百万円))	27,542	37,274
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,071,897	1,002,860
普通株式の発行済株式数(千株)	730,480	700,480
普通株式の自己株式数(千株)	36,254	39,114
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	694,226	661,366

(重要な後発事象)

第113期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第114期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議した。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することと、支給時を退任時とすることが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において承認された。</p>	

【四半期連結財務諸表】

【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万
円)

	第115期第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	第114期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,600	131,058
受取手形及び売掛金	441,871	456,932
有価証券	10,012	11,102
商品	16,696	15,096
製品	27,390	25,402
原材料	17,135	14,676
仕掛品	37,652	36,669
貯蔵品	5,099	4,548
繰延税金資産	7,182	12,992
その他	13,911	11,781
貸倒引当金	5,218	5,283
流動資産合計	657,334	714,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 209,384	1 209,544
機械装置及び運搬具	1 231,340	1 236,993
土地	130,448	130,655
建設仮勘定	35,255	35,413
その他	1 29,832	1 26,736
有形固定資産合計	636,260	639,343
無形固定資産		
のれん	17,203	12,684
ソフトウェア	19,250	19,473
その他	3,680	3,246
無形固定資産合計	40,134	35,404
投資その他の資産		
投資有価証券	159,138	150,057
長期貸付金	5,335	4,436
繰延税金資産	16,608	18,601
その他	48,913	49,041
貸倒引当金	11,333	10,668
投資その他の資産合計	218,663	211,468
固定資産合計	895,058	886,216
資産合計	1,552,392	1,601,192

(単位：百万
円)

	第115期第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	第114期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,812	317,855
短期借入金	30,407	21,969
1年内返済予定の長期借入金	2,551	3,185
未払法人税等	4,885	16,911
賞与引当金	6,780	18,232
その他	81,555	76,212
流動負債合計	434,992	454,367
固定負債		
社債	50,100	50,100
長期借入金	5,921	4,850
退職給付引当金	39,680	40,349
その他	13,175	11,390
固定負債合計	108,878	106,690
負債合計	543,870	561,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	794,387	797,316
自己株式	93,138	66,556
株主資本合計	960,612	990,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,884	10,610
繰延ヘッジ損益	16	7
為替換算調整勘定	2,899	2,120
評価・換算差額等合計	10,968	12,738
少数株主持分	36,940	37,274
純資産合計	1,008,521	1,040,135
負債純資産合計	1,552,392	1,601,192

【四半期連結損益計算書】

[第1四半期連結累計期間]

(単位：百万円)

	第115期第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	389,829
売上原価	319,532
売上総利益	70,296
販売費及び一般管理費	51,447
営業利益	18,848
営業外収益	
受取利息	380
受取配当金	1,949
その他	2,402
営業外収益合計	4,732
営業外費用	
支払利息	346
持分法による投資損失	335
貸倒引当金繰入額	621
その他	1,194
営業外費用合計	2,497
経常利益	21,084
特別利益	
固定資産売却益	46
投資有価証券売却益	208
その他	121
特別利益合計	376
特別損失	
固定資産除売却損	1,346
その他	251
特別損失合計	1,597
税金等調整前四半期純利益	19,863
法人税、住民税及び事業税	4,016
法人税等調整額	5,806
法人税等合計	9,823
少数株主利益	67
四半期純利益	9,972

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

第115期第1四半期
連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	19,863
減価償却費	25,206
貸倒引当金の増減額(は減少)	745
退職給付引当金の増減額(は減少)	865
持分法による投資損益(は益)	335
のれん償却額	830
受取利息及び受取配当金	2,330
支払利息	346
投資有価証券売却損益(は益)	208
投資有価証券評価損益(は益)	188
固定資産除売却損益(は益)	1,299
売上債権の増減額(は増加)	13,796
たな卸資産の増減額(は増加)	8,414
仕入債務の増減額(は減少)	11,018
その他	3,613
小計	36,160
法人税等の支払額	15,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	49
有価証券の売却による収入	986
有形固定資産の取得による支出	22,998
有形固定資産の売却による収入	1,053
投資有価証券の取得による支出	3,341
投資有価証券の売却による収入	1,061
子会社株式の取得による支出	3,220
営業譲受による支出	3,664
利息及び配当金の受取額	2,319
その他	3,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	8,849
長期借入れによる収入	1,220
長期借入金の返済による支出	1,091
自己株式の取得による支出	26,589
利息の支払額	127
配当金の支払額	12,852
少数株主への配当金の支払額	54
その他	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,567
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,482
現金及び現金同等物の期首残高	130,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,212

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	第115期第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、DNP IMS Netherlands B.V. 他1社は新たに設立したため、また、(株)DNPアイディーシステムは新たに株式を取得したことから、連結の範囲に含めている。また、(株)DNPスペースデザインについては、合併による解散のため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 101社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間において、パナソニックバッテリーエレクトロード(株)は株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 10社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 これによる、損益への影響は軽微である。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これによる、損益への影響は軽微である。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これによる、損益への影響は軽微である。</p>

簡便な会計処理

	第115期第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

第115期第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	第114期連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,078,214百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,073,802百万円である。
2 受取手形割引高は、1,470百万円である。	2 受取手形割引高は、820百万円である。
3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。	3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。
クイニヨン植林㈱ 96百万円(905千米ドル)	クイニヨン植林㈱ 90百万円(905千米ドル)
計 96 "	計 90 "

(四半期連結損益計算書関係)

第115期第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	
給料及び手当	13,048百万円
賞与引当金繰入額	2,298 "
退職給付引当金繰入額	915 "
その他	35,186 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第115期第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年6月30日現在)
現金及び預金勘定	85,600百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	387 "
現金及び現金同等物	85,212 "

(株主資本等関係)

第115期第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び第115期第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 700,480千株
- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 55,789千株
- 3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当事項なし。
- 4 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,241	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

5 株主資本の金額の著しい変動

平成20年2月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第1四半期連結会計期間において自己株式が26,581百万円増加している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第115期第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	161,591	136,289	76,486	15,460	389,829		389,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,867	2,071	0	10	3,951	3,951	
計	163,459	138,361	76,487	15,471	393,780	3,951	389,829
営業利益	8,207	7,532	5,652	393	20,998	2,149	18,848

(注) 1 セグメント区分の方法

当社グループの事業を、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、事業区分を行っている。

2 主要な製品の名称

セグメント区分	主要製品
情報コミュニケーション	教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など
生活・産業	容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、写真用資材、産業資材など
エレクトロニクス	リードフレーム、フォトマスク、液晶ディスプレイ用カラーフィルターなど
清涼飲料	炭酸飲料、非炭酸飲料

【所在地別セグメント情報】

第115期第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

第115期第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	40,801百万円	17,655百万円	58,457百万円
連結売上高			389,829 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.5%	4.5%	15.0%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
 アジア　：台湾、韓国、中国、インドネシア
 その他の地域：アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

第115期第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		第114期連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,507円05銭	1株当たり純資産額	1,516円34銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第115期第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	第114期連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,008,521	1,040,135
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	36,940	37,274
(うち少数株主持分)	(36,940)	(37,274)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	971,581	1,002,860
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	644,690	661,366

2 1株当たり四半期純利益金額

第115期第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	15円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第115期第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益金額(百万円)	9,972
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	653,081

2 【会社以外の団体の場合】

該当事項はありません。

3 【個人の場合】

該当事項はありません。

第3 【公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況】

1 【届出書提出日現在における株券等の所有状況】

該当事項はありません。

2 【株券等の取引状況】

該当事項はありません。

3 【当該株券等に関して締結されている重要な契約】

該当事項はありません。

4 【届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約】

該当事項はありません。

第4【公開買付者と対象者との取引等】

1【公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容】

該当事項はありません。

2【公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容】

当社は対象者との間で、平成19年10月29日付けで、金融機関を対象として協同でセキュリティソリューションを提供していくための業務提携を行うことにつき、合意しております。

なお、上記業務提携における両社の具体的な役割は以下のとおりです。

セキュリティ構築に必要な、全体のシステム・機器インテグレーションを両社で行う

当社は、SSFCに準拠したICカード社員証、ゲート・監視カメラなどのセキュリティ機器、オフィス什器、OA機器、関連ソフトウェアの提供と、それらの導入から運用に関するコンサルティングを行う

対象者は、パソコン操作とネットワーク上のイベントの集中監視・制御や、ログの有機的な活用などを実現するシステムの提供と、導入から運用に関するコンサルティングを行う

上記業務提携の成果の一つとして、平成20年3月に、クレジットカード会社である株式会社クレディセゾン
の関西ユビキタス向けに、ICカードと各種セキュリティ機器、システムなどを組み合わせた統合セキュリティシステムを開発することについて合意しております。

また、本公開買付けにつきまして、対象者は平成20年8月19日開催の取締役会において、賛同する旨を決議しております。なお、対象者取締役会長の安達一彦氏は、対象者の筆頭株主であり特別利害関係人として、上記の決議には参加していません。

第5 【対象者の状況】

1 【最近3年間の損益状況等】

(1) 【損益の状況】

決算年月	平成17年6月 (第22期)	平成18年6月 (第23期)	平成19年6月 (第24期)
売上高 (千円)	5,174,738	7,143,559	6,366,211
売上原価 (千円)	3,259,621	4,216,663	3,981,148
販売費及び一般管理費 (千円)	1,236,273	1,335,948	1,797,466
営業外収益 (千円)	28,911	33,859	36,903
営業外費用 (千円)	19,574	24,120	47,483
当期純損益 (千円)	264,401	927,698	211,049

決算年月	平成20年6月期 (第25期) 中間
売上高 (千円)	3,263,626
売上原価 (千円)	2,427,750
販売費及び一般管理費 (千円)	850,993
営業外収益 (千円)	13,975
営業外費用 (千円)	5,352
中間純損益 (千円)	351,946

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記(注1を含みます。)は、対象者の第22期有価証券報告書(提出日:平成17年9月28日)、第23期有価証券報告書(提出日:平成18年9月27日)、第24期有価証券報告書(提出日:平成19年9月27日)及び第25期中半期報告書(提出日:平成20年3月26日)に基づいて作成しております。

(2) 【1株当たりの状況】

決算年月	平成17年6月 (第22期)	平成18年6月 (第23期)	平成19年6月 (第24期)
1株当たり当期純損益(円)	2,047.86	7,307.05	841.19
1株当たり配当額(円)	500	1,000	500
1株当たり純資産額(円)	36,416.11	43,334.76	18,446.75

決算年月	平成20年6月 (第25期)中間
1株当たり中間純損益(円)	1,426.14
1株当たり配当額(円)	-
1株当たり純資産額(円)	16,402.59

(注1) 平成18年7月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(注2) 上記(注1を含みます。)は、対象者の第22期有価証券報告書(提出日:平成17年9月28日)、第23期有価証券報告書(提出日:平成18年9月27日)、第24期有価証券報告書(提出日:平成19年9月27日)及び第25期中半期報告書(提出日:平成20年3月26日)に基づいて作成しております。

2 【株価の状況】

金融商品取引所名又は認可金融商品取引業協会名	株式会社ジャスダック証券取引所						
	平成20年2月	平成20年3月	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月
最高株価(円)	24,400	17,940	18,380	25,500	26,170	19,500	23,700
最低株価(円)	15,710	13,000	13,530	17,050	17,550	15,530	15,910

(注) 平成20年8月については、平成20年8月19日までのものです。

3 【株主の状況】

(1) 【所有者別の状況】

平成19年6月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	
株主数(人)	0	12	21	102	39	8	14,060	14,234
所有株式数(株)	0	13,573	3,241	7,565	52,760	54	186,261	263,400
所有株式数の割合(%)	0.0	5.2	1.2	2.9	20.0	0.0	70.7	100.0

- (注1) 上記、「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が9株、「個人その他」には、自己株式が16,618株含まれております。
- (注2) 上記(注1を含みます。)は、対象者の第24期有価証券報告書(提出日:平成19年9月27日)に基づいて作成しております。

(2) 【大株主及び役員の所有株式の数】

【大株主】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 (株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
安達 一彦	横浜市港南区	30,320	11.51
ジーピーモルガンチエース オープンハイマー ファーズ ジャスデック アカウ ント (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ 銀行)	CHASESIDE, BOURNEMOUTH, DORSET, BH7 7DB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済 事業部)	16,000	6.07
ジーピーモルガンチエース シーアールイーエフ ジ ヤスデック レンディング アカウント (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ 銀行)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済 事業部)	15,932	6.05
ビービーエイチ ルクス フ イデリティ ファンズ パシ フィック ファンド (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ 銀行)	KANSALLIS HOUSE, PLACE DE L' ETOILE, L-1021 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済 事業部)	6,990	2.65
溝田 元一	東京都千代田区	5,616	2.13
村口 佳宏	東京都練馬区	5,500	2.09
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 ㈱みずほコー ポレート銀行兜町証券決済 業務室)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,289	1.63
インテリジェント ウェイブ 従業員持株会	東京都中央区新川1-21-2 茅場町タ ワー	4,259	1.62
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエス ジー (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済 事業部)	2,531	0.96
エイチエスピーシー バンク ビーエルシー アカウ ント アトランティス ジャパン グロース ファンド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,500	0.95
計		93,937	35.66

(注1) 上記のほかに、対象者の自己株式16,618株(6.31%)があります。

(注2) 上記(注1を含みます。)は、対象者の第24期有価証券報告書(提出日:平成19年9月27日)に基づいて作成しております。

(注3) 対象者は、対象者の第25期中半期報告書(提出日:平成20年3月26日)を提出しております。同半期報告書によれば、対象者の平成19年12月31日現在の大株主の状況は下記のとおりです。

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 (株)	発行済株式の総数に 対する所有株式数の 割合(%)
安達 一彦	横浜市港南区	30,320	11.51
ジーピーモルガンチエース シーアールイーエフ ジャステ ック レンディング アカウン ト (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1カスト ディ業務部)	14,428	5.48
溝田 元一	東京都千代田区	5,616	2.13
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1 - 2 - 10	3,849	1.46
インテリジェント ウェイブ従 業員持株会	東京都中央区新川1 - 21 - 2 茅場町タ ワー	3,218	1.22
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティー クライア ンツ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	2,500	0.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6 日本生命証券管理部内	2,400	0.91
中島 章智	東京都中野区	2,126	0.81
西野 秀樹	神奈川県横浜市緑区	2,081	0.79
センチュリー・リーシング・ システム(株)	東京都港区浜松町2 - 4 - 1	2,038	0.77
計		68,576	26.03

(注) 上記のほかに、対象者の自己株式16,618株(6.31%)を保有しております。

【役員】

平成19年9月27日現在

氏名	役名	職名	所有株式数(株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
安達一彦	取締役会長		30,320	11.51
山本祥之	代表取締役社長 執行役員		200	0.08
土田知晴	取締役副社長 執行役員	クレジットシステム 事業部長	360	0.14
白杉政晴	取締役 専務執行役員	管理本部長	1,000	0.38
新井乙平	取締役 専務執行役員	営業本部長 兼 国際営業部長		
大山景司	取締役 執行役員	クレジットシステム 副事業部長 兼 クレジットシステム 事業部・営業部 長	374	0.14
西野秀樹	取締役 執行役員	管理本部副本部長 兼 総務人事グ ループ長	1,052	0.40
今田豊徳	常勤監査役			
鈴木保秋	監査役		80	0.03
倉本英弘	監査役			
野中秋利	監査役			
計			33,386	12.68

- (注1) 監査役鈴木保秋、倉本英弘、野中秋利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注2) 上記(注1を含みます。)は、対象者の第24期有価証券報告書(提出日:平成19年9月27日)に基づいて作成しております。
- (注3) 対象者は、第25期中半期報告書(提出日:平成20年3月26日)を提出しています。同半期報告書によりますと、第24期有価証券報告書(提出日:平成19年9月27日)の提出日後、当該半期報告書の提出日までに役員の変動はありません。
- (注4) 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しています。

4 【その他】

対象者による平成20年6月期連結決算短信の公表

対象者は、平成20年8月19日に、ジャスダック証券取引所において平成20年6月期連結決算短信を公表しております。当該公表に基づく、同期の対象者の連結損益状況等は以下のとおりです。なお、当該内容につきましては、法第193条の2の規定に基づく監査法人の監査を受けておりません。また、以下の公表内容の概要は、対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、当社はその正確性及び真実性について独自に検証しうる立場になく、また実際にかかる検証を行っておりません。詳細につきましては、当該公表の内容をご参照下さい。

[損益の状況]

決算年月	平成20年 6 月期 (第25期)
売上高 (千円)	6,695,829
売上原価 (千円)	4,389,639
販売費及び一般管理費 (千円)	1,888,480
営業外収益 (千円)	56,449
営業外費用 (千円)	70,260
当期純損益 (千円)	5,873

[1 株当たりの状況]

決算年月	平成20年 6 月期 (第25期)
1 株当たり当期純損益 (円)	23.80
1 株当たり配当額 (円)	500
1 株当たり純資産額 (円)	16,542.17

対象者による事業計画の公表

対象者は、平成20年 8 月19日に、ジャスダック証券取引所において事業計画を公表しております。詳細につきましては、当該公表の内容をご参照下さい。